

市長とランチミーティング④ 可能性を追求し、経済力のあるまちへ

第4回「市長とランチミーティング」は10月20日（水）に「経済行政特区石垣島」の皆さんと行われました。そのミーティング内容を紹介します。

権限委譲で画期的な政策を

会員 農業用水の規制を緩和して底原ダムで余った水を水道水として使うという案です。土地改良区で管理し、賦課金に反映することができるとか。
黒島農林水産部長 賦課金に反映できるかどうかはわかりません。水をどうするのですか。
会員 余った水を水道水として石垣市に売るといことです。農業用水を飲料用水として売ることが可能ではないだろうか。
中山市長 可能性としてはあると思います。これが賦課金の赤字解消問題に充てるかどうかということは別の問題になります。
漢那副市長 一般論として地方分権の動きからすると国の施設は地方公共団体に移管するといふ大きな流れにあります。施設を委譲すること、水を利用することで農業用水を飲料用水として利用することは可能だと思います。



中山市長 最終的に飲料用水にするための工事に係る予算を作らないといけないと思います。国から地方へ権限委譲ということとでいろんな業務を国や県から降ろしていく状況ですが、財源

まで譲渡するかという話は具体的に進んでいないところが多い。許認可については石垣市だけでなくやった方がいいというものもあります。今まで、国、県で行っていた許認可権を石垣市に降ろすということになってくると、石垣市側で判断する時に準備を整えていないと単純に許可制になってしまうと国ではノータッチですが、石垣市に降ろした途端にイエスになってしまいうこともあります。今後に禍根を残さないためにも法整備もしくは人的整備、準備を整えたいうえではないといけないと思います。

農地を畑に変え、 自給率を上げよう

会員 石垣の自給率は15%ぐらいですか。10%から15%という人もいます。
中山市長 日本は40%。沖縄県は15%ぐらいじゃないかという話があります。厳密に調査してみるのはあるかと思っています。
会員 荒れた農地を解消し、畑に変えて自給率を少しでも上げようと目標を立て、そういう方

向を何か考えてほしいと思いますが。
中山市長 自給率についてはタ
イミングをみて調べてみます。
漢那副市長 自給率の話で農地をもっと増やそうということですか。

クラブ員 農地として登記されている土地がたくさんあり、畑ができる土地でありながら荒れている土地が結構あります。荒れている農地を農業できる畑として行政で線引きしてもらいたい。このようなハードな面に国の予算をもつてきてもいいのではないか。実現すれば、いろんな農家が出てくるし、自給率も上がってきます。とにかく、荒れた農地を畑に変えるということとです。
中山市長 食料自給率に関連して本市の全体的な所得向上を図らないといけない。沖縄本島、本土、海外から送られた野菜や食料を買うことは実質的にはお金が外に出て行くことになりま
す。島でお金を留めて何回か、回わさないと景気は良くならないし、全体的な所得は上がらない。本市の人口から自給率のトータルの数値をはじきださないとわからないと思います。石垣の中で自給率を100%に近づけるように上げていけば、農家の皆さんの所得も入るわけですから。
クラブ員 これは消費者にとってもいいことです。
クラブ員 規制緩和すること

市長とランチミーティング

民間にどんどんやってもら方が良いと思いますが。法人税をしっかりと納めてもらうには名目だけの「石垣島〇〇」という看板だけをとらないでほしいですね。石垣島に現地法人として生産ライン、工場をちゃんと作っていただきたいと思っています。

中山市長 流れとして現時点では補助事業でしょうね。畜産、農業の生産、新しい商業の工場を作るにしろ、最初は補助事業でないとなかなか難しいと思います。規制緩和をしてしまうと本土から企業が入ってきて売上げを吸い取られるという状況は避けたい。看板は「石垣島〇〇」としているが、会社は県外だという状況は一番避けたいです。

会員 大都会では緑黄色野菜の自給率は高い。石垣は無人販売



が多くカウントするのは難しいが、全部ではなくてもサンプリング調査は可能だと思います。

効果的に財源を確保するには

中山市長 地方交付税以外の財源として、皆さん何かアイデアはありますか。よくあるのは観光入域税、自然保護協力金などですが。

会員 入島税はいいと思います。が、取った分、払っても来たいと思える島かどうかという点を明確にし、それなりの設計ができておれば、入島税は取ってもいいと思います。島のコンセプトを明確にし、それに見合ったまちづくりができていくかというところが大前提になります。

会員 石垣島の水を日本の水として売ることも財源になると思います。

会員 本土では有料と無料のキャンプ場もあります。ある意味で石垣島全体を有料のクオリティのいいビーチにしてメデイアに意見として取り上げてもらった方がいいのではないかと。寄付というかたちで、みんなで払っているというシステムを石垣からスタートしたらどうかと思います。

中山市長 ダイビング業者が増加していますが、ダイビング協力金という制度の必要性を考えたいです。漁業者のポイントがダイビングのポイントになって

いたりして漁業とダイビングを共存共栄できるよう、すみ分けしないと対立行動が発生してしまう。珊瑚や魚の多いポイントをダイビングエリアとするのであれば、ダイビング協会の皆さんに協力金を払ってもらい、その協力金で漁業者に何らかの支援をし、漁業に対する加入金のようなかたちで納めてもらう方法は必要かと思っています。

修学旅行は台湾へ行こう

会員 私達は台湾や中国との交流を見据えながら活動している中華交流会です。この夏から台湾人の観光客が目立ち、石垣に来る旅行客の16・5%が外国の方という現状です。若い人達に見てもらおう場所として海外の一番近い台湾を修学旅行先として行政が推進していただければありがたいです。



台北市内・台北城 東門

中山市長 本市は台湾・蘇澳鎮と姉妹都市ですし、交流のある花蓮は修学旅行先として考えられます。検討してみたいと思います。

会員 高校、中学同士で姉妹校をつくり、夏休み冬休みの文化交流として姉妹校の訪問や台湾文化を知る学ぶということはいと思います。

中山市長 今日は、いろいろと話してきました。これらは経済的なもの、行政的なもの、特区でできるものであれば、それを導入していくものなのか。その前に地元でできることは特区をとらなくても、できることはたくさんあると思います。その見直しを先にしないといけないと思います。その意味では、行政内部の組織づくりを1度やらなはいけないと思います。もう一つは、ある事業をする場合、来年すると国の補助金が付くが、今年する場合は市の負担になるケースがあります。市民の税金で行政を運営していますので、行政側が勝手に動くのではなくて、市民に対しての方法をとりますか、という姿勢で情報開示、説明責任が必要になってくると思います。今日いただいた意見を含めて、できるだけオープンにできるように、いいお金の使い方をしたいと思っています。今後とも意見や提案がありましたら、よろしくお願いいたします。